

## 日本経済 ～日本は経常赤字国に陥るのか～

経済調査部 永濱 利廣

### 通関ベースでは 28 年ぶりの貿易赤字

昨年度のわが国の貿易収支は、通関統計ベースで 7,253 億円の赤字となり、第二次オイルショックの影響を受けた 1980 年以来 28 年ぶりの貿易赤字に転落した。07 年度には 10 兆円以上の黒字だったわが国の貿易収支が僅か一年で赤字に転落したのは、昨年前半の世界的な資源価格高騰にリーマンショック以降の世界同時不況が追い討ちをかけたためである。更に、世界的なリスク資産からの投資の巻き戻し等による円高も手伝い、年明け以降のわが国の貿易額は輸出で前年から 4 割以上、輸入も同 3 割以上の減少が続いている。

直近の輸出数量について見れば、EU 向けは依然として下げ止まっていないものの、世界的な在庫調整の進展を背景に中国を中心とするアジア向けが 1 月、米国向けが 2 月を底に回復に転じている。しかし、輸出が底打ちしたとしても、世界的な金融バブルにより実力以上にかさ上げされた 2007 年度の水準まで輸出が持ち直すことは当面期待できないだろう。特に、これまで世界の需要を牽引してきた米国における、金融バブルによる資産価格の上昇という未実現の利益を裏づけに借金を重ねた、いわゆるレバレッジ消費の巻き戻しが影響することがある。また、欧州でも住宅バブルや資源バブルの崩壊をきっかけに金融危機の痛手を負っており、金融機関におけるレバレッジの巻き戻しは米国以上に深刻な可能性がある。

一方、金融資産からの利子や配当の国際間のやり取りをあらゆる所得収支も世界的な金融バブル崩壊による金利低下や配当減、円高の影響を受けて昨年度は黒字幅が半減しており、貿易収支の悪化を所得収支の黒字で埋め合わせることも困難になっている。

この裏では、米国の過剰消費の調整を通じた輸入の減少から、米国の経常赤字が 5 年前の水準まで縮小しており、世界的な経常収支不均衡是正の様相を呈している。

更に、わが国では足元で財政措置 15 兆円規模とされる過去最大規模の景気対策が打ち出されており、財政赤字の拡大は必至の状況にある。従って、中長期的に見て経常黒字の縮小が過度に進む中で海外資金を国内に取り入れることができなければ、長期金利の上昇を通じて日本経済に大打撃を及ぼしかねない。

### 求められる対外取引の構造転換

このように、先進国向けの輸出がこれまでのように期待できないとすれば、新興国向けの輸出でその減少分を補うしかないだろう。しかし、頼みの綱である新興国も先進国向けの輸出で高成長を保ってきたことからすれば、日本が双子の赤字に陥らないためには、新興国の内需拡大が不可欠となろう。ただし、わが国における資源の海外依存度の高さや人口減少の速度等を勘案すれば、内需主導の経済成長というのは構造的に極めて困難である。従って、これまでのような米国に依存した貿易構造から新興市場の更なる開拓が必要になってこよう。特に、わが国の得意な耐久財関連製品についても、新興国の中間層向けの製品投入を増やすといったことが求められる。ただし、その際に不可欠となる低価格を推進するためには、低付加価値の部門を中心に国際分業を今まで以上に推進することが不可欠となってこよう。となれば、わが国の国際収支構造が「成熟国型」になる中で「貿易立国」から「投資立国」への転換がひとつの重要なポイントとなろう。

また、新興国はわが国製品の巨大な需要先と期待される一方で、高付加価値製品の部門においてもわが国の競争相手となる可能性もある。従って、いかに技術移転を慎重に行い、知的財産を保護することで特許使用料を稼ぎ、最先端分野の競争力を維持するといった、いわゆる「知財立国」として成長していけるかも大きな鍵を握ろう。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）